

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年3月29日

【事業年度】 第34期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 紳 一 郎

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中 嶋 哲 司

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中 嶋 哲 司

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成13年12月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 |
| 売上高 (千円) | 7,090,240 | 7,088,820 | 6,731,839 | 7,146,932 | 7,439,449 |
| 経常利益 又は経常損失() (千円) | 241,518 | 108,802 | 80,331 | 267,972 | 357,318 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 331,165 | 182,495 | 178,833 | 197,887 | 218,709 |
| 純資産額 (千円) | 1,218,916 | 1,350,403 | 1,440,844 | 1,594,989 | 1,721,583 |
| 総資産額 (千円) | 5,362,432 | 5,364,921 | 5,071,079 | 5,695,548 | 5,591,466 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 431.45 | 486.54 | 424.76 | 468.82 | 510.53 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 116.25 | 65.28 | 55.51 | 58.30 | 64.31 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | 65.18 | | | |
| 自己資本比率 (%) | 22.7 | 25.2 | 28.4 | 28.0 | 30.8 |
| 自己資本利益率 (%) | | 14.2 | | 13.0 | 13.1 |
| 株価収益率 (倍) | | 7.3 | | 12.9 | 32.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 207,773 | 308,222 | 144,735 | 177,484 | 675,415 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 18,661 | 67,205 | 158,722 | 496,437 | 79,226 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 193,215 | 129,119 | 124,413 | 386,648 | 387,159 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 192,287 | 303,954 | 166,052 | 232,830 | 441,928 |
| 従業員数 (平均臨時雇用者数) (名) | 188 (42) | 176 (37) | 161 (36) | 154 (43) | 141 (47) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第30期は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、並びに第33期及び第34期については潜在株式が存在しないため、また、第32期は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成13年12月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 |
| 売上高 (千円) | 3,849,582 | 3,723,549 | 3,669,983 | 3,874,986 | 4,035,149 |
| 経常利益 (千円) | 102,014 | 260,170 | 111,975 | 261,525 | 295,310 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 28,090 | 285,270 | 65,780 | 146,093 | 113,313 |
| 資本金 (千円) | 290,117 | 290,117 | 412,317 | 412,317 | 412,317 |
| 発行済株式総数 (株) | 2,946,000 | 2,946,000 | 3,466,000 | 3,466,000 | 3,466,000 |
| 純資産額 (千円) | 1,574,187 | 1,237,908 | 1,572,962 | 1,675,314 | 1,696,511 |
| 総資産額 (千円) | 3,309,798 | 3,034,068 | 3,225,127 | 3,820,408 | 3,463,795 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 557.21 | 446.01 | 463.71 | 492.43 | 503.10 |
| 1株当たり配当額 (円) | 7.5 | 7.5 | 15.0 | 7.5 | 13.50 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 9.86 | 102.04 | 20.42 | 43.04 | 33.32 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 47.6 | 40.8 | 48.7 | 43.9 | 49.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.7 | | 4.7 | 9.0 | 6.7 |
| 株価収益率 (倍) | 70.4 | | 28.3 | 17.5 | 62.7 |
| 配当性向 (%) | 75.4 | | 77.3 | 17.5 | 40.2 |
| 従業員数 (平均臨時雇用者数) (名) | 61 (7) | 61 (6) | 63 (5) | 62 (7) | 66 (7) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第30期は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、並びに第31期は当期純損失のため記載しておりません。また、第32期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。加えて、第33期及び第34期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和47年4月 | 二輪車用品の輸出入を事業目的として大阪市東住吉区に阿部商事株式会社(資本金100万円)を設立。 |
| 昭和49年6月 | ブランド名「デイトナ」の使用を開始。 |
| 昭和51年11月 | 本社を静岡県磐田市岩井2126番地の2に移転。 |
| 昭和55年6月 | 国内販売の強化をはかるため国内販売部門を設置。 |
| 昭和56年2月 | 国内向け商品カタログ「デイトナカタログ」を創刊、以後毎年発行。 |
| 昭和60年7月 | 商号を株式会社デイトナに変更し、本社を静岡県磐田市岩井1836番地に移転。 |
| 平成元年10月 | 有限会社久悦(被合併会社：当社代表取締役社長阿部久夫の妻が経営する会社であり、土地・建物を当社に貸与)を吸収合併。 |
| 平成2年7月 | 資本金を78,750千円に増資。 |
| 平成2年12月 | 資本金を97,500千円に増資。 |
| 平成3年1月 | 商品管理、配達業務の合理化をはかるため中京佐川急便と業務委託契約を締結し、静岡県浜松市高丘町に物流センターを設置。 |
| 平成3年11月 | 資本金を122,500千円に増資。 |
| 平成4年3月 | 二輪車用品の小売事業を目的として子会社株式会社ライコ(100%出資)を千葉県東葛飾郡沼南町に設立。 |
| 平成4年4月 | 営業力の強化、経営効率の向上をはかるため株式会社デイトナ東京を吸収合併。これに伴い資本金を143,500千円に増資。 |
| 平成5年3月 | 連結子会社株式会社ライコの1号店「ライコランド千葉店(売り場面積約1,800㎡)」営業開始。四輪車専用ブランド「DCUATRO(ディーキャトロ)」の使用を開始、四輪車用品市場に新規参入。 |
| 平成6年4月 | 物流センターを静岡県袋井市堀越に移転。 |
| 平成7年4月 | 中国のメーカーに発注した商品の米国向け出荷を開始。 |
| 平成7年6月 | 資本金を214,017千円に増資。 |
| 平成7年12月 | 連結子会社株式会社ライコにライコランド千葉店(千葉県東葛飾郡沼南町)の店舗一切およびその土地を売却。 |
| 平成9年2月 | 東南アジア市場開拓を目的として、シンガポールに駐在事務所を開設。 |
| 平成9年6月 | 当社の企画により、英国BSAリーガル社で生産した二輪車の輸入販売を開始。 |
| 平成9年10月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。 |
| 平成10年4月 | 連結子会社株式会社ライコの2号店「ライコランド埼玉店(売り場面積1,550㎡)」営業開始。 |
| 平成10年7月 | 本社・物流センターの統合のため、静岡県周智郡森町に約97,500㎡の土地を取得。 |
| 平成11年2月 | 静岡県周智郡森町土地の造成着工し、平成12年4月完成。 |
| 平成12年1月 | 連結子会社株式会社ネットライダーズ・デイトナを東京都新宿区に設立。 |
| 平成12年12月 | 物流センターを静岡県周智郡森町に移転。 |
| 平成13年3月 | 本社を静岡県周智郡森町一宮4805番地に移転。 |
| 平成14年1月 | 連結子会社株式会社ネットライダーズ・デイトナは、株式会社アール・エス・シーに商号変更。 |

| 年月 | 事項 |
|---------|---|
| 平成15年3月 | 株式会社オートボックスセブンと資本・業務提携契約締結。 |
| 平成16年1月 | 連結子会社株式会社アール・エス・シーと連結子会社株式会社ライコは合併し、株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー（連結子会社）と商号変更。 |
| 平成16年6月 | 連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、二輪車用品・部品の小売店のF C店展開を開始。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、二輪車用部品・用品を中心に企画・開発・製造及び卸販売並びに小売販売の事業を行っております。当社は、二輪車部品・用品の企画・開発・製造及び卸販売を担当し、株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、直営店3店舗及びFC第1号店舗において、二輪車部品・用品の小売販売をいたしております。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

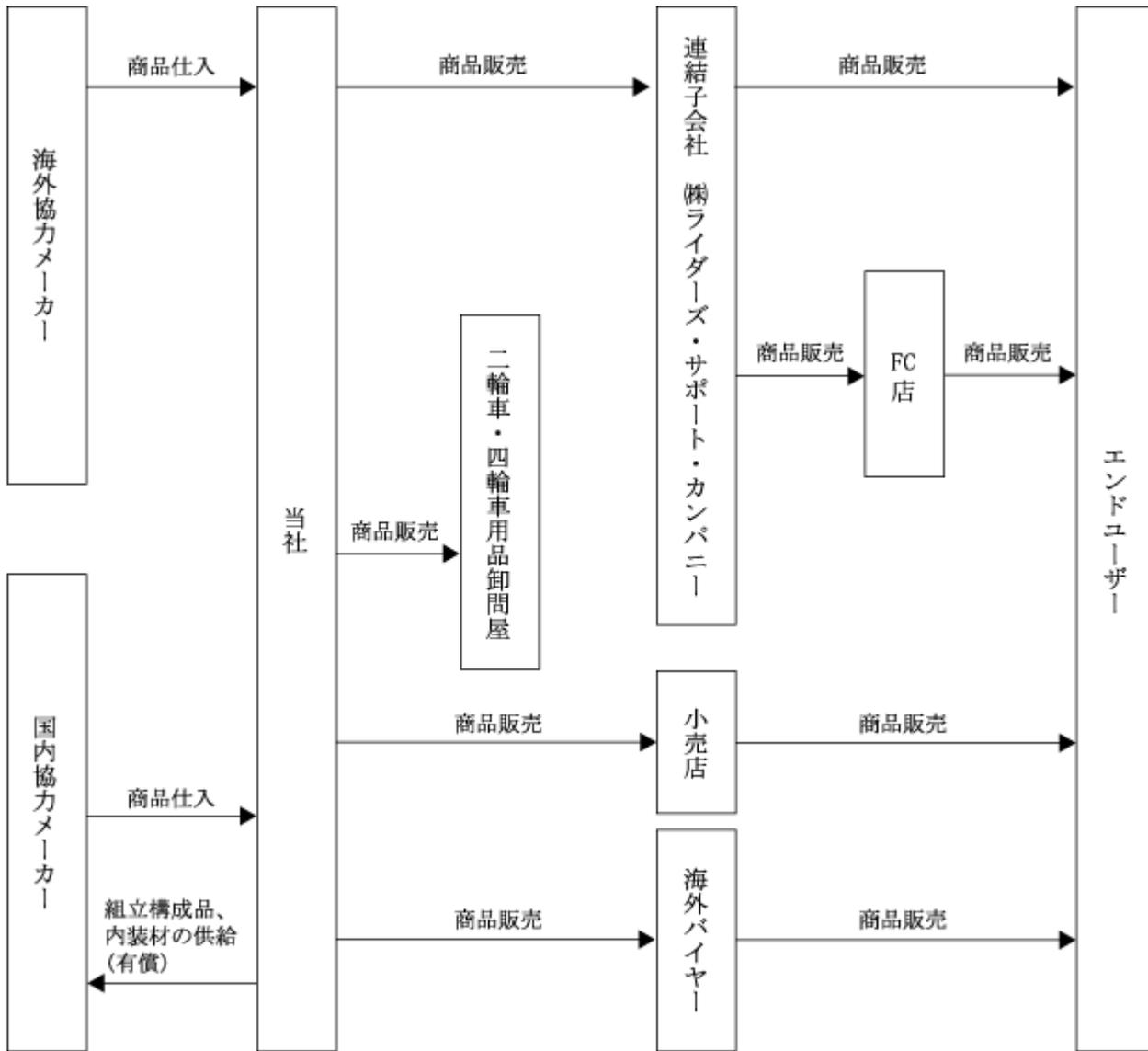
[卸事業]

国内においては、二輪車用部品（アフタ・パ・ツ）・用品を中心に、四輪車用部品主に機能部品の企画、開発、製造（ファブレス）、卸販売を用品卸問屋及び小売店に販売するとともに、二輪車用部品については、海外バイヤーより直接に受注を受け、北米を中心に輸出を行っております。

[小売事業]

二輪車用部品・用品等のハード・パ・ツ及びライダーが身につけるヘルメット、ウェア、グローブ等のソフトパ・ツを含め、ライダーがワンストップショッピングが可能なように品揃えをした大型店（約1,000㎡～1,700㎡）にて、小売販売をし、かつハード・パ・ツの取付、セッティングを行なうピットを併設し、現在3店舗を関東地区に展開しております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な 事業の 内容 | 議決権の所有割合 又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|---------------------------------|-----------|-------------|------------------------|------------------------|---|
| (連結子会社) 株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー | 千葉県 柏市 | 206,880 | 二輪車用部 品・用品の小 売販売 | 74.9 | 当社開発商品の販売をして おります。当社が債務保証17億 62百万円を行っております。 役員2名の兼任あり。 |

(注) 1 特定子会社であります。

2 売上高(連結会社相互間の売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(1) 売上高 3,582,552千円

(2) 経常損失 34,749千円

(3) 当期純損失 21,836千円

(4) 純資産額 215,430千円

(5) 総資産額 1,883,582千円

3 株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは債務超過会社であります。平成17年12月末時点の債務超過の額は、215,430千円
であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 卸事業 | 67(7) |
| 小売事業 | 74(40) |
| 合計 | 141(47) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 66(7) | 36.1 | 10.3 | 5,076 |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内二輪車業界は、4月の高速道路二人乗り解禁、6月には二輪AT限定免許の導入と、バイクライダーにとって利用環境の大きな改善につながる改正が施行されました。これら環境の好要因もあり、国内4メーカーの新車出荷台数は、前年より0.3%増の70万7千台となり、微増ながら2002年以来3年ぶりとなるプラスに転じました。

排気量区別では自動二輪が4万7千台（前年比18%増）、原付二種が8万8千台（前年比40%増）と大きく伸長しました。軽二輪においても出荷台数9万9千台（前年比2%増）となりました。このうちスクーターモデルが6割を占め、ビッグスクーターブームの継続が軽二輪販売の大きな牽引力となっております。原付一種については引き続き減少傾向が続いていますが、これはこの区分の主な用途である日常の足としての利用が代替手段へと移行していることなどが影響しているものと推測されます。

これら出荷台数に見る小排気量車の減少、中・大排気量車の増加は、バイクを移動手段として使うことより、趣味として楽しむ欧米型のレジャー、スポーツ志向に近づいているものと思われれます。この傾向は今後も強まることが予測されますが、当社では実用的な商品よりも趣味で楽しむ商品を提供しているため、顧客志向の商品を提供し続けることで、この変化はさらに成長のチャンスであると捉えております。

また2005年は二輪業界において影響が大きい天候面も東日本太平洋側から、西日本にかけては気温が高く、雨が少ない傾向で推移し、バイクライダーがツーリングなど外に出る機会や購買を後押ししたものと推測されます。

こうした環境の中、当社においてもツーリング関連、ビッグスクーター関連商品を市場の成長分野と捉え、ツーリング関連の専門部署設置、ビッグスクーター関連部署の開発体制の強化などにより、市場への新商品投入を進めた結果、両ジャンル商品の売上高は前期比45%を超える成長となりました。

また当社子会社のライダーズ・サポート・カンパニーにおいても部品、用品市場全体が横ばい傾向で推移する中、顧客視点での店舗運営、継続的な経営効率の改善を推し進め、売上高、経常利益共に前年を上回る業績となりました。

この結果、連結売上高は74億39百万円（前期比4.1%増）、経常利益は3億57百万円（前期比33.3%）、当期純利益は2億18百万円（前期比10.5%増）となりました。

〔卸事業〕

C.（真のお客様はだれか！） V.（お客様に提供する価値は何か！） C.C.（核になる強みは何か！）を認識し、かつ既存商品のハードパーツに加え、バイクライダーが身につけるウェア、グローブ等も開発販売をするとともに、お客様主体の商品開発に重点を絞り込み、約912アイテムのリニューアル及び新商品を開発販売してまいりました。この結果売上高は44億47百万円（前連結会計年度比5.3%増）となり、営業利益は2億39百万円となりました。

〔小売事業〕

二輪車用品・部品の小売業の競争の激化及び個人消費の低迷の影響があったものの、販促活動に注力することにより、売上高は29億91百万円（前連結会計年度比2.3%増）となり、販管費の削減努力にもより、営業利益は1億45百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物については、税金等調整前当期純利益が3億52百万円であり財務活動による支出が増加したにもかかわらず、営業活動によるキャッシュ・フローの大幅増加により、期末残高4億41百万円となり、前連結会計年度比2億9百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加6億75百万円(前連結会計年度比280.5%増)は、税金等調整前当期純利益が3億52百万円であったものの、売上債権の50百万円の減少及びたな卸資産の2億18百万円の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は79百万円(前連結会計年度比84.0%減)となりました。これは主に前連結会計年度における本社屋の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億87百万円でありました。これは主に社債償還(2億12百万円)、借入金減少(72百万円)及び自己株取得(66百万円)によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 仕入高(千円) | 前連結会計年度比 (%) |
|----------------|-----------|-----------------|
| 卸事業 | 2,976,260 | 98.8 |
| 小売事業 | 1,773,204 | 98.8 |
| 合計 | 4,749,464 | 98.8 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前連結会計年度比 (%) |
|----------------|-----------|-----------------|
| 卸事業 | 4,447,850 | 105.3 |
| 小売事業 | 2,991,598 | 102.3 |
| 合計 | 7,439,449 | 104.1 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、顧客の期待を超えた商品、サービスの提案に一層注力するとともに、「バイク文化の創造、カスタマイズから提案します」という企業ビジョンをより具体的に提示し、もって業績の向上に努め、下記事項を重要課題として企業経営に取り組んでまいります。

株主資本当期純利益率（ROE）の重視

健全な財務内容のもとでの利益追求は、企業活動における最重要課題であると認識し、株主資本当期純利益率（ROE）を価値指標として、株主価値の拡大を目指した経営に取り組んでまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営

投下資本の効率的活用を目指し、経営をしてまいります。

新商品開発への取り組み

規制緩和による環境変化のみならず、二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構造の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、市場ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。また、流通におきましては、他業種の参入など店舗の大型化とともに、一層厳しい競争環境になるものと予想されます。こうした環境の変化や顧客ニーズの変化を的確に、迅速に対応した企画開発力と販売力の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1)天候による影響

当グループ商品は、バイクライダーが早春から初冬のシーズン中にレジャー・ツーリング等で利用されるものが多く、シーズン最盛期の降雨等の天候不順や異常気象等により売上高が減少し、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)減損会計を適用した場合のリスクについて

当グループは固定資産を保有しておりますが、この中で地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計に基づき損失として計上することが必要となり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ当社及び連結子会社における研究開発活動は、当社において全て行われており、「品質の向上」及びお客様の「不」の解消と「望」をかなえた新商品開発と既存商品のリニューアル化を積極的に進め、より一層エンドユーザーに近づいた商品を開発してまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は45百万円であり全て卸事業に関するものであります。

〔卸事業〕

ハーレー用排ガス、騒音規制対応マフラー、スクーター用マフラー、エンジンパーツ開発及びリニューアル化といった機能部品に加え、快適な乗り心地に重点をおいたポジショニング商品であるビッグバイク用コージーシート等及びバイクライダー用ウェア、グローブ等の開発販売をしてまいりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度における主要な資産増加項目は、顧客管理及び海外輸出管理ソフトウェア等の開発(46百万円)、OA機器類(5百万円)、その他23百万円であり、自己資金にて充ちいたしました。

次期においては、キャッシュ・フローに重要な影響を与える事象(重要な資産取得等)は予定しておりません。

| 項目 | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 |
|------------------|-------|-------|--------|
| 株主(自己)資本比率 | 28.4% | 28.0% | 30.8% |
| 時価ベースの株主(自己)資本比率 | 38.7% | 45.1% | 126.0% |
| 債務償還年数 | 20.3年 | 18.0年 | 4.6年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 2.3倍 | 2.8倍 | 10.7倍 |

(注) いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(2) 経営成績

経営成績の分析については、第2 [業績等の状況] 1 [業績の概要] (1) 業績の項目を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に卸売業の開発車両取得、顧客管理等のソフトウェア取得であります。

[卸事業]

設備投資の主なものは、開発車両の取得 6 百万円及びO Aフロア設置工事他 8 百万円、海外顧客管理及び海外輸出入管理ソフトウェア等41百万円であります。

[小売事業]

設備投資の主なものは、店舗内機器類 8 百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|------------------------|-------|-------------|-----------------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積(m ²)) | その他 | 合計 | |
| 本社事務所 (静岡県周智郡森町) | 卸事業 | 本社倉庫 | 772,504 | 568,711 (97,680.75) | 25,020 | 1,366,235 | 66(7) |

- (注) 1 従業員数欄の()は平均臨時雇用者数を外書しており、役員は含めておりません。
2 上記のほか、リース契約による主な賃貸設備は下記のとおりであります。

| 名称 | 数量 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|-------------|------|-------|----------------|-----------------|
| I B Mサーバー | 2セット | 5年 | 7,730 | 37,537 |
| C A Dシステム一式 | 1セット | 5年 | 1,488 | 248 |
| 車両運搬具 | 3台 | 5年 | 3,651 | 2,580 |

(注) 上記リース契約は所有権移転外ファイナンス・リース契約であります。

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|-------------------|------------------------|-----------|-------------|-----------------------------|--------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積(m ²)) | その他 | 合計 | |
| (株)ライダーズ・サポート・カンパニー | 千葉店 (千葉県柏市) | 小売事業 | 本社店舗 | 233,495 | 483,000 (3,504) | 8,549 | 725,044 | 28 (17) |
| | 埼玉店 (埼玉県上尾市) | 小売事業 | 店舗 | 17,813 | - | 11,132 | 28,946 | 31 (8) |
| | 多摩店 (東京都武蔵村山市) | 小売事業 | 店舗 | 46,197 | - | 11,179 | 57,377 | 12 (15) |

- (注) 1 従業員数欄の()は平均臨時雇用者数を外書しており、役員は含めておりません。
2 F C店への出向者(4名)人数を除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後 の 増加能力 |
|---------------------------------|-------------------------|------------------------|-----------------|------------|------------------|--------------|---------|------------|------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払 額 (千円) | | | | |
| 提出会社 | 本社事務所 (静岡県周 智郡森町) | 卸事業 | 車両運搬具 工具器具備品 | 8,270 | - | 自己資金 自己資金 | 平成18年2月 | 平成18年10月 | - |
| | | | | 11,513 | - | | 平成18年1月 | 平成18年5月 | - |
| (株)ライ ダーズ・サ ポート・カ ンパニー | 千葉店 (千葉県 柏市) | 小売事業 | 構築物 | 1,500 | - | 自己資金 | 平成18年1月 | 平成18年1月 | - |
| | 埼玉店 (埼玉県上 尾市) | 小売事業 | 建物 | 5,387 | - | 自己資金 | 平成18年2月 | 平成18年2月 | - |

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 9,784,000 |
| 計 | 9,784,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年3月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------|--|
| 普通株式 | 3,466,000 | 3,466,000 | ジャスダック 証券取引所 | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 |
| 計 | 3,466,000 | 3,466,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 | 520,000 | 3,466,000 | 122,200 | 412,317 | 122,200 | 340,117 |

(注) 有償第三者割当増資

発行価格： 470円

資本組入額： 235円

払込金総額： 244,400千円

(平成15年4月9日)

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|------|------|--------|-------|------------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | | 5 | 6 | 34 | | | 1,245 | 1,290 | |
| 所有株式数(単元) | | 741 | 97 | 19,562 | | | 14,257 | 34,657 | 300 |
| 所有株式数の割合(%) | | 2.14 | 0.28 | 56.44 | | | 41.14 | 100.00 | |

(注) 自己株式93,890株は、「個人その他」に938単元及び「単元未満株式の状況」に90株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|--------------------|-----------|------------------------|
| 株式会社レッドバロン | 愛知県岡崎市藤川町境松西1 | 782 | 22.58 |
| 株式会社オートバックスセブン | 東京都江東区豊洲5-6-52 | 750 | 21.63 |
| 阿部久夫 | 静岡県磐田市富士見台6-5 | 637 | 18.39 |
| 有限会社エービーイー | 静岡県磐田市富士見台6-5 | 238 | 6.87 |
| 今岡克之 | 東京都杉並区阿佐ヶ谷北6-25-16 | 140 | 4.05 |
| 今岡洋子 | 東京都杉並区阿佐ヶ谷北6-25-16 | 58 | 1.69 |
| 日本オートクレジット株式会社 | 愛知県岡崎市藤川町西川向10-1 | 52 | 1.50 |
| 阿部悦子 | 静岡県磐田市富士見台6-5 | 44 | 1.28 |
| 阿部安子 | 福島県伊達郡伊達町梨子木町36 | 30 | 0.86 |
| 伊藤たか子 | 静岡県磐田市住吉町1508-1 | 28 | 0.82 |
| 株式会社UFJ銀行 | 愛知県名古屋市中区錦3-21-24 | 28 | 0.82 |
| 計 | | 2,791 | 80.49 |

(注) 1. 当社は自己株式93,890株(2.70%)を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。

2. 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に合併により株式会社三菱東京UFJ銀行に変更いたしております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 93,800 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,371,900 | 33,719 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 300 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 3,466,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 33,719 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社デイトナ | 静岡県周智郡森町一宮4805 | 93,800 | | 93,800 | 2.70 |
| 計 | | 93,800 | | 93,800 | 2.70 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年4月1日に在任する取締役及び従業員に、中長期的な観点から当社の企業価値向上に対する意欲や士気の高揚を高める目的のため、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|------------------|---|
| 決議年月日 | 平成18年3月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役及び従業員 なお、人数等の詳細については、定時株主総会以降の取締役会で決定する |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 74,700株を上限とする。(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 払込金額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、発行日の属する月の前月末日に当社が有する自己株式1株当たりの平均取得価額(平均取得価額の合計を保有株式数で除した価額)に1.05を乗じた金額のうちいずれか高い額とし、1円未満の端数は切り上げる。(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年4月1日～平成21年3月31日 |
| 新株予約権の行使の条件 | 1. 新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。 2. その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡をするには、当社取締役会の承認を要する。 |

(注)1. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うものとする。

2. 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から、当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、払込金額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合

併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、取締役に対して、当社の中長期的な当社取締役の企業価値向上への意欲や士気を高めることを目的として、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプション制度を導入するものであり、当社を取締役を対象として、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|------------------|--|
| 決議年月日 | 平成18年3月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 4名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 150,000株を上限とする。(注) |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年3月25日～平成48年3月24日までの期間内で、当社取締役会が決定する。 |
| 新株予約権の行使の条件 | 1. 新株予約権者は、当社取締役に就任後1年を経過(死亡退任のときを除く。)し、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、行使できるものとする。 2. 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 3. その他条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡をするには、当社取締役会の承認を要する。 |

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月24日現在

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|------------------------------|--------|-------------|
| 取締役会での決議状況 (平成17年12月8日決議) | 50,000 | 111,000,000 |
| 前決議期間における取得自己株式 | 30,000 | 66,600,000 |
| 残存決議株式数及び価額の総額 | 20,000 | 44,400,000 |
| 未行使割合(%) | 40.0 | 40.0 |

二【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年3月24日現在

| 区分 | 株式数(株) |
|---------|--------|
| 保有自己株式数 | 93,890 |

(注) 保有自己株式数の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

(1) 当期より業績に連動した配当方針とします。

(2) 配当性向25%を当面の目標といたします。

(3) 利益水準を勘案した上、安定配当部分として原則1株当たり最低年間配当7.5円を維持するものといたします。

このような方針に基づき、当期におきましては、1株当たり13円50銭の普通配当を実施いたしました。なお内部留保金につきましては、設備投資等に充当する予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成13年12月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 |
| 最高(円) | 777 | 700 | 770 | 890 | 3,320 |
| 最低(円) | 505 | 477 | 469 | 585 | 755 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 864 | 1,180 | 1,075 | 2,150 | 3,320 | 2,780 |
| 最低(円) | 820 | 850 | 1,001 | 1,070 | 1,720 | 2,080 |

(注) ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--------------|-----------|--------------|---|--|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 阿 部 久 夫 | 昭和17年3月20日生 | 昭和47年4月 平成4年3月 平成12年1月 平成16年1月 平成17年3月 | 阿部商事株式会社(現株式会社デ イトナ)設立 代表取締役社長 株式会社ライコ(当子会社)取締 役 ㈱アール・エス・シー代表取締役 ㈱ライダーズ・サポート・カンパ ニー(旧㈱アール・エス・シー)取 締役(現任) 当社代表取締役会長(現任) | 637 |
| 代表取締役 社長 | | 鈴 木 紳 一 郎 | 昭和36年1月27日生 | 昭和59年9月 平成4年3月 平成5年4月 平成10年3月 平成13年12月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年3月 | 当社入社 営業開発課長 営業推進部長代理 四輪グループリーダー 二輪事業部長 取締役 代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) | 15 |
| 取締役 | 二輪事業部長 | 竹 内 一 | 昭和27年2月10日生 | 昭和56年8月 平成4年3月 平成5年7月 平成8年8月 平成8年9月 平成10年1月 平成10年5月 平成17年1月 | 阿部商事株式会社(現株式会社デ イトナ)入社 営業部長代理 貿易部長 取締役(現任) 第二営業統括部長 営業部長 海外事業部長 二輪事業部長(現任) | 5 |
| 取締役 | 管理部長 | 中 嶋 哲 司 | 昭和22年1月29日生 | 平成4年8月 平成10年5月 平成12年10月 平成13年3月 平成13年12月 平成16年1月 | 当社入社 管理グループリーダー ㈱アール・エス・シー取締役 取締役(現任) 管理部長(現任) ㈱ライダーズ・サポート・カンパ ニー(旧㈱アール・エス・シー)監 査役(現任) | 1 |
| 取締役 | 事業開発推進 部長 | 倉 内 勉 | 昭和23年4月19日生 | 昭和47年3月 昭和62年4月 平成2年9月 平成10年5月 平成13年1月 平成15年11月 平成16年3月 | 大豊産業株式会社入社(現㈱オー トボックスセブン) 同社 台北駐在 子会社台湾安托華股有限公司 經 理課 本社海外事業部 運営部長 台湾安托華股有限公司 董事長兼 総経理 新竹百客士有限公司 総経理 当社へ出向 事業開発推進部長 当社取締役(現任) | |
| 取締役 | | 小 林 正 樹 | 昭和22年7月6日生 | 昭和46年1月 昭和62年6月 平成2年1月 平成18年3月 | 昭和監査法人(現新日本監査法人) 入社 株式会社ケイシーシー経営研究所 設立 代表取締役(現任) 当社監査役 当社取締役(現任) | 1 |
| 監査役 | | 高 橋 敬 二 | 昭和21年11月13日生 | 昭和53年12月 平成10年3月 平成11年4月 | 有限会社タカハシデザインプロダ クション設立 代表取締役社長 当社監査役(現任) 有限会社タカハシデザインプロダ クション取締役(現任) | |
| 監査役 | | 中 村 英 勝 | 昭和16年11月12日生 | 昭和35年4月 昭和54年3月 昭和58年3月 平成18年3月 | ヤマハ発動機株式会社入社 中村生産合理化事務所設立 株式会社経営総合設立代表取締役 (現任) 当社監査役(現任) | |
| 計 | | | | | | 659 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループでは、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、かつ強固な経営基盤と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

取締役会（取締役5名）は毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、経営の基本方針立案、法令で定められた事項及び経営上の重要事項について意思決定を行っております。また、業務執行状況の監督する機関と位置づけております。

当グループ二社の取締役が、3ヶ月毎、経営者会議を開催し、グループ各社の業務執行の監督及び経営の重要事項の検討、牽制を行い、グループ経営を推進しております。

監査役2名は社外監査役であり、取締役会等重要な会議に出席し経営全般を監視しております。

取締役（5名）の報酬は年間44,800千円であり（使用人兼務役員2名の使用人給与相当額（賞与を含む）19,936千円は除く）、監査役（2名）の報酬は年間1,500千円であります。

内部監査につきましては、当社が小規模な組織であるため独立した内部監査部門は設けておりませんが、職務権限規定に基づき、各部門業務処理の結果が適切に財務諸表に反映されていることの確認を管理部門（5名）が実施し、必要ある場合は担当部門に是正を求めています。また監査役は取締役会への出席や重要な会議に出席し意見を述べるほか、会計、法務、営業の観点から取締役の業務執行を監査しております。

会計監査は、三優監査法人と監査契約を締結し、証券取引法の会計監査を受けております。公認会計士法第2条第1項に規定する業務報酬は11,400千円であります。

a. 業務を執行した公認会計士

杉田 純 （監査年数11年）

小林 昌敏 （監査年数11年）

瀬尾 佳之

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 1名

社外監査役と提出会社との人的関係・資本的关系又は取引関係その他利害関係については、関連当事者との取引についての注記をご参照ください。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年12月31日) | | | |
|--------------|------------|--------------------------|-----------|--------------------------|-----------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 | * 2 | 678,046 | | | 914,652 | | |
| 2 | * 1 * 2 | 553,120 | | | 502,554 | | |
| 3 | | 1,270,819 | | | 1,052,780 | | |
| 4 | | 60,009 | | | 67,169 | | |
| 5 | | 150,770 | | | 143,485 | | |
| 6 | | 4,397 | | | 1,595 | | |
| 流動資産合計 | | 2,708,369 | | 47.6 | 2,679,048 | | 47.9 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1 | * 2 | 1,742,687 | | | 1,743,047 | | |
| | | 減価償却累計額 | 625,595 | 1,117,092 | 696,307 | 1,046,740 | |
| 2 | * 2 | | 1,475,703 | | | 1,475,703 | |
| 3 | | 314,762 | | | 323,210 | | |
| | | 減価償却累計額 | 258,657 | 56,104 | 267,329 | 55,881 | |
| 有形固定資産合計 | | 2,648,899 | | 46.5 | 2,578,324 | | 46.1 |
| (2) 無形固定資産 | | 97,338 | | 1.7 | 111,867 | | 2.0 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 | | 200 | | | | | |
| 2 | | 96,456 | | | 87,625 | | |
| 3 | | 34,734 | | | 35,312 | | |
| 4 | | 37,887 | | | 31,419 | | |
| 5 | | 73,534 | | | 71,297 | | |
| 6 | | 1,871 | | | 3,428 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 240,940 | | 4.2 | 222,226 | | 4.0 |
| 固定資産合計 | | 2,987,179 | | 52.4 | 2,912,418 | | 52.1 |
| 資産合計 | | 5,695,548 | | 100.0 | 5,591,466 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年12月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 241,474 | | 259,764 | |
| 2 短期借入金 | * 2 | 1,445,565 | | 1,372,771 | |
| 3 未払金及び未払費用 | | 167,452 | | 166,804 | |
| 4 未払法人税等 | | 80,624 | | 96,887 | |
| 5 賞与引当金 | | 10,808 | | 24,569 | |
| 6 その他 | | 248,540 | | 154,755 | |
| 流動負債合計 | | 2,194,467 | 38.5 | 2,075,553 | 37.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 600,000 | | 488,000 | |
| 2 長期借入金 | * 2 | 1,159,714 | | 1,159,647 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 92,250 | | 102,010 | |
| 4 その他 | | 43,226 | | 28,291 | |
| 固定負債合計 | | 1,895,191 | 33.3 | 1,777,948 | 31.8 |
| 負債合計 | | 4,089,658 | 71.8 | 3,853,502 | 68.9 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 10,900 | 0.2 | 16,380 | 0.3 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 412,317 | 7.2 | 412,317 | 7.4 |
| 資本剰余金 | | 341,182 | 6.0 | 341,182 | 6.1 |
| 利益剰余金 | | 880,304 | 15.5 | 1,073,498 | 19.2 |
| 自己株式 | * 5 | 38,815 | 0.7 | 105,415 | 1.9 |
| 資本合計 | | 1,594,989 | 28.0 | 1,721,583 | 30.8 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 5,695,548 | 100.0 | 5,591,466 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | |
|--------------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 7,146,932 | 100.0 | | 7,439,449 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 4,682,078 | 65.5 | | 4,927,470 | 66.2 |
| 売上総利益 | | | 2,464,854 | 34.5 | | 2,511,979 | 33.8 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 荷造運搬費 | | 209,673 | | | 193,677 | | |
| 2 広告宣伝費 | | 193,519 | | | 200,994 | | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | | 2,004 | | | 2,570 | | |
| 4 役員報酬 | | 63,171 | | | 62,206 | | |
| 5 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 9,230 | | | 9,760 | | |
| 6 給料手当 | | 635,497 | | | 629,181 | | |
| 7 賞与 | | 93,530 | | | 105,460 | | |
| 8 賞与引当金繰入額 | | 10,808 | | | 24,569 | | |
| 9 福利厚生費 | | 119,352 | | | 116,143 | | |
| 10 退職給付費用 | | 24,635 | | | 29,266 | | |
| 11 旅費交通費 | | 42,063 | | | 47,154 | | |
| 12 賃借料 | | 143,112 | | | 105,594 | | |
| 13 リース料 | | 57,894 | | | 57,280 | | |
| 14 減価償却費 | | 118,985 | | | 121,276 | | |
| 15 試作開発費 | * 1 | 57,075 | | | 45,100 | | |
| 16 その他 | | 364,116 | 2,144,672 | 30.0 | 362,189 | 2,112,424 | 28.4 |
| 営業利益 | | | 320,181 | 4.5 | | 399,555 | 5.4 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 2,001 | | | 1,859 | | |
| 2 受取地代家賃 | | 3,383 | | | | | |
| 3 為替差益 | | 5,463 | | | 12,244 | | |
| 4 受取手数料 | | 6,728 | | | 6,844 | | |
| 5 その他 | | 6,439 | 24,016 | 0.3 | 11,234 | 32,182 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 61,795 | | | 63,107 | | |
| 2 社債発行費 | | 5,150 | | | | | |
| 3 その他 | | 9,279 | 76,225 | 1.1 | 11,312 | 74,419 | 1.0 |
| 経常利益 | | | 267,972 | 3.7 | | 357,318 | 4.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | |
|-----------------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | * 2 | 299 | | | 1,363 | | |
| 2 貸倒引当金戻入 | | | | | 2,595 | | |
| 3 持分変動利益 | | 82,335 | | | | | |
| 4 その他 | | 211 | 82,846 | 1.2 | 214 | 4,172 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | * 3 | | | | 8,811 | | |
| 2 退職給付会計基準 変更時差異償却 | | 3,357 | | | | | |
| 3 退職給付制度変更損失 | | 23,490 | | | | | |
| 4 連結調整勘定償却 | | 21,967 | | | | | |
| 5 その他 | | | 48,815 | 0.7 | 7 | 8,818 | 0.1 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 302,004 | 4.2 | | 352,672 | 4.7 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 80,647 | | | 127,814 | | |
| 法人税等調整額 | | 22,914 | 103,562 | 1.4 | 667 | 128,482 | 1.7 |
| 少数株主利益 | | | 554 | 0.0 | | 5,480 | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 197,887 | 2.8 | | 218,709 | 2.9 |

【連結剰余金計算書】

| 科目 | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|------------|---|---------|---|-----------|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 340,117 | | 341,182 |
| 資本剰余金増加高 | | | | |
| 1 自己株式処分差益 | 1,064 | 1,064 | | |
| 資本剰余金期末残高 | | 341,182 | | 341,182 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 733,299 | | 880,304 |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 当期純利益 | | 197,887 | | 218,709 |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1 配当金 | 50,881 | 50,881 | 25,515 | 25,515 |
| 利益剰余金期末残高 | | 880,304 | | 1,073,498 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|------------------|----------|---|---|---------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 税金等調整前当期純利益 | 302,004 | 352,672 |
| 2 | | 減価償却費 | 118,985 | 121,276 |
| 3 | | 連結調整勘定償却額 | 21,967 | |
| 4 | | 賞与引当金の増加額(減少額) | 7,707 | 13,760 |
| 5 | | 役員退職慰労引当金の増加額 | 9,230 | 9,760 |
| 6 | | 退職給付引当金の減少額 | 25,284 | |
| 7 | | 貸倒引当金の増加額(減少額) | 2,004 | 1,245 |
| 8 | | 受取利息及び受取配当金 | 2,001 | 1,861 |
| 9 | | 為替差損益 | 916 | 67 |
| 10 | | 支払利息 | 61,795 | 63,107 |
| 11 | | 社債発行費償却 | 5,150 | |
| 12 | | 固定資産除却損 | | 7,483 |
| 13 | | 固定資産売却益 | 299 | 1,363 |
| 14 | | 持分変動利益 | 82,335 | |
| 15 | | 売上債権の減少額(増加額) | 149,510 | 50,565 |
| 16 | | たな卸資産の減少額(増加額) | 94,694 | 218,038 |
| 17 | | 仕入債務の増加額 | 29,039 | 18,289 |
| 18 | | 未払消費税等の増加額(減少額) | 10,625 | 50,061 |
| 19 | | その他の流動資産の減少額(増加額) | 25,675 | 12,088 |
| 20 | | その他の流動負債の減少額 | 386 | 16,479 |
| 21 | | その他の固定負債の増加額(減少額) | 33,204 | 13,466 |
| | | 小計 | 237,125 | 858,443 |
| 22 | | 利息及び配当金の受取額 | 137 | 134 |
| 23 | | 利息の支払額 | 60,986 | 62,716 |
| 24 | | 法人税等の還付額(支払額) | 1,207 | 120,447 |
| | | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 177,484 | 675,415 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | 72,557 | 70,008 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 139,648 | 42,500 |
| 3 有形固定資産の取得による支出 | | 566,077 | 28,511 |
| 4 有形固定資産の売却による収入 | | 486 | 1,846 |
| 5 無形固定資産の取得による支出 | | 40,442 | 40,835 |
| 6 貸付金回収による収入 | | 10,557 | 10,557 |
| 7 差入保証金の返還による収入 | | 48,714 | 7,214 |
| 8 その他投資による支出 | | 16,767 | 1,987 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 496,437 | 79,226 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の減少額 | | 295,000 | 139,000 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 800,000 | 662,000 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | 390,105 | 595,861 |
| 4 割賦債務の支払 | | 7,354 | 10,181 |
| 5 社債の発行による収入 | | 394,850 | |
| 6 社債の償還による支出 | | 72,000 | 212,000 |
| 7 自己株式売却による収入 | | 7,140 | |
| 8 自己株式取得による支出 | | | 66,600 |
| 9 配当金の支払額 | | 50,881 | 25,515 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 386,648 | 387,159 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 916 | 67 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 66,778 | 209,098 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 166,052 | 232,830 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 232,830 | 441,928 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー 連結子会社(株)ライコと同(株)アール・エス・シーは、(株)アール・エス・シーを存続会社とし、平成16年1月1日付で合併し、かつ社名を(株)ライダーズ・サポート・カンパニーに変更いたしました。このため連結子会社数が1社減少しております。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法 デリバティブ たな卸資産の評価基準及び評価方法 月別総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法によっております。 繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 繰延資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|----------|--------|------|--------|--|---------|---------|----------|--------|------|--------|-----------|---------|
| <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="183 750 614 846"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | 金利スワップ取引 | 借入金の利息 | 為替予約 | 外貨建借入金 | <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="805 750 1252 884"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建買掛債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建借入金及び外貨建買掛債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨オプション取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | 金利スワップ取引 | 借入金の利息 | 為替予約 | 外貨建借入金 | 通貨オプション取引 | 外貨建買掛債務 |
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ取引 | 借入金の利息 | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建借入金 | | | | | | | | | | | | | | |
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ取引 | 借入金の利息 | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建借入金 | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨オプション取引 | 外貨建買掛債務 | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|---|--|
| <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について稀少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|---|---|
| | <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の受取地代家賃(2,645千円)は区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1 (確定拠出年金制度への移行) 当社は、平成17年1月1日から適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行することに決定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行による影響額は23,490千円であり、退職給付制度変更損失として特別損失に計上しております。</p> | |
| | <p>2 (外形標準課税の適用) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,895千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|---|-----------|---|-------------|----------|-------------|----------|-----------|---------------------------------|-------------|--------|----------|---|-------------|--|--------|----------|----|-----------|----|-------------|---|-------------|-------|-----------|---------------------------------|-------------|--------|----------|---|-------------|
| <p>* 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">31,000千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table> | 割引手形 | 31,000千円 | 裏書手形 | 500千円 | <p>* 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 12,000千円 | 割引手形 | 10,000千円 | 裏書手形 | 13,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 31,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 裏書手形 | 500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 12,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 10,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 裏書手形 | 13,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,158千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">800,020千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,297,882千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">732,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,114,021千円</td> </tr> <tr> <td>輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,862,021千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 22,158千円 | 建物 | 800,020千円 | 土地 | 1,475,703千円 | 計 | 2,297,882千円 | 短期借入金 | 732,000千円 | 長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) | 1,114,021千円 | 輸出割引手形 | 16,000千円 | 計 | 1,862,021千円 | <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,162千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">767,072千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,264,938千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">633,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,130,937千円</td> </tr> <tr> <td>輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">24,812千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,788,749千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 22,162千円 | 建物 | 767,072千円 | 土地 | 1,475,703千円 | 計 | 2,264,938千円 | 短期借入金 | 633,000千円 | 長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) | 1,130,937千円 | 輸出割引手形 | 24,812千円 | 計 | 1,788,749千円 |
| 現金及び預金 | 22,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 800,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,475,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,297,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 732,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) | 1,114,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸出割引手形 | 16,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,862,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 22,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 767,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,475,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,264,938千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 633,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) | 1,130,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸出割引手形 | 24,812千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,788,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 受取手形割引高 89,908千円</p> <p>輸出取立手形割引高 16,000千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 88,485千円</p> | <p>3 受取手形割引高 99,558千円</p> <p>輸出取立手形割引高 24,812千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 51,000千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 保証債務</p> <p>下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">17,859千円</td> </tr> </table> | 従業員 | 17,859千円 | <p>4 保証債務</p> <p>下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">17,158千円</td> </tr> </table> | 従業員 | 17,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 17,859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 17,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 5 当社が保有する自己株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">63,890株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 63,890株 | <p>* 5 当社が保有する自己株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">93,890株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 93,890株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 63,890株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 93,890株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|---|-------|---------|--------|-------|--------|-------|--------|---------|---|---------|
| <p>* 1 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 57,075千円</p> | <p>* 1 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 45,100千円</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> </table> | 車輛運搬具 | 299千円 | <p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,363千円</td> </tr> </table> | 車輛運搬具 | 1,363千円 | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 299千円 | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 1,363千円 | | | | | | | | | | | | |
| | <p>* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,646千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,328千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,811千円</td> </tr> </table> | 建物 | 6,646千円 | 車輛運搬具 | 155千円 | 工具器具備品 | 244千円 | ソフトウェア | 436千円 | 原状回復費用 | 1,328千円 | 計 | 8,811千円 |
| 建物 | 6,646千円 | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 155千円 | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 244千円 | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 436千円 | | | | | | | | | | | | |
| 原状回復費用 | 1,328千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,811千円 | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|---|---|
| | |

| | |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 678,046千円 | 現金及び預金勘定 914,652千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 445,215千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 472,724千円 |
| 現金及び現金同等物 232,830千円 | 現金及び現金同等物 441,928千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|---------------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|----|---------|---------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|----|---------|---------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>191,100</td> <td>118,270</td> <td>72,830</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,928</td> <td>11,543</td> <td>7,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,029</td> <td>129,813</td> <td>80,215</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 | 191,100 | 118,270 | 72,830 | 無形固定資産 | 18,928 | 11,543 | 7,385 | 合計 | 210,029 | 129,813 | 80,215 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>173,698</td> <td>101,283</td> <td>72,415</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,713</td> <td>10,026</td> <td>3,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,411</td> <td>111,310</td> <td>76,101</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 | 173,698 | 101,283 | 72,415 | 無形固定資産 | 13,713 | 10,026 | 3,686 | 合計 | 187,411 | 111,310 | 76,101 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 | 191,100 | 118,270 | 72,830 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 18,928 | 11,543 | 7,385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 210,029 | 129,813 | 80,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 | 173,698 | 101,283 | 72,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 13,713 | 10,026 | 3,686 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 187,411 | 111,310 | 76,101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 37,258千円 | 1年内 28,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 42,957千円 | 1年超 47,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 80,215千円 | 合計 76,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 39,301千円 | 支払リース料 34,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 39,301千円 | 減価償却費相当額 34,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (平成17年12月31日) |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| 満期保有目的の債券 利付商工債券 | 200 | |
| 合計 | 200 | |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(前連結会計年度)

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | | | |
| 社債 | | | | |
| その他 | 200 | | | |
| 合計 | 200 | | | |

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|----------|--------|------|--------|---|---------|---------|----------|--------|------|--------|-----------|---------|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建営業取引に係る将来の為替予約取引を行っております。金利関連のデリバティブ取引につきましては、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で、フロアー付金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="135 1108 566 1205"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | 金利スワップ取引 | 借入金の利息 | 為替予約 | 外貨建借入金 | <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション、金利関連では金利スワップ取引、その他天候オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利並びに気象の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建借入取引に係る将来の為替予約取引を行っております。金利関連のデリバティブ取引につきましては、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で、フロアー付金利スワップ取引を利用しております。 また、外貨建営業取引に係る通貨オプション取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="774 1108 1204 1236"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建買掛債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建借入金及び外貨建買掛債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨オプション取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | 金利スワップ取引 | 借入金の利息 | 為替予約 | 外貨建借入金 | 通貨オプション取引 | 外貨建買掛債務 |
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ取引 | 借入金の利息 | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建借入金 | | | | | | | | | | | | | | |
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ取引 | 借入金の利息 | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建借入金 | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨オプション取引 | 外貨建買掛債務 | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|---|--|
| <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利スワップ取引及び金利キャップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理グループが行っております。</p> | <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプションは為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利スワップ取引及び金利キャップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。また、天候オプション取引は、気象の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成16年12月31日) | | | | 当連結会計年度(平成17年12月31日) | | | |
|---------------|---------------|----------------------|----------------------------|------------|--------------|----------------------|----------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等 のうち1年 超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等 のうち1年 超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 以外の取引 | 天候オプション 買建 | | | | | 30,000 | 20,000 | 1,894 | 2,905 |
| 合計 | | | | | | 30,000 | 20,000 | 1,894 | 2,905 |

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 為替予約取引及び通貨オプション取引並びに金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度については日本金型工業厚生年金基金に外部拠出してありますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

同基金の年金資産の残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づいた期末の年金資産残高は272,030千円です。

当社は、平成17年1月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたします。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|-----------------------|----------|
| (1) 勤務費用 | 24,635千円 |
| (2) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 3,357千円 |
| (3) 退職給付費用 (1) + (2) | 27,993千円 |
| (4) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 | 23,490千円 |
| 計 (3) + (4) | 51,483千円 |

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成17年1月1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

同基金の年金資産の残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づいた期末の年金資産残高は326,837千円です。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|----------------------|----------|
| (1) 勤務費用 | 11,036千円 |
| (2) その他 | 18,229千円 |
| (3) 退職給付費用 (1) + (2) | 29,266千円 |

(注) 「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|---------|----------|-------------|----------|---------|----------|-----------|----------|----------|----------|--------------------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|-------|----------|------------------|----------|---|----------|---------------|----------|---------------|-------------|---|-----------|-----------|---------|----------|--------------|----------|-------|----------|------------------|----------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|-------|----------|-------|---------|----------|----------|---------------|----------|---------------|----------|---------------|----------|------------|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">224,363千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,583千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,669千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,134千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払金</td><td style="text-align: right;">21,411千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,607千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">336,769千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">218,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">118,460千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">20,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">97,897千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,009千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,887千円</td></tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 224,363千円 | 棚卸資産評価損 | 18,583千円 | 役員退職慰労引当金 | 36,669千円 | 未実現利益 | 11,134千円 | 確定拠出年金未払金 | 21,411千円 | その他 | 24,607千円 | 繰延税金資産小計 | 336,769千円 | 評価性引当額 | 218,308千円 | 繰延税金資産合計 | 118,460千円 | 未実現損失 | 20,563千円 | 繰延税金負債合計 | 20,563千円 | 繰延税金資産の純額 | 97,897千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 60,009千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 37,887千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">210,642千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">35,757千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,548千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">15,547千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">348,117千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">212,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">135,594千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">37,005千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">1,359千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,365千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">97,229千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,169千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,419千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,359千円</td></tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 210,642千円 | 棚卸資産評価損 | 35,757千円 | 役員退職慰労引当金 | 40,548千円 | 未実現利益 | 15,547千円 | その他 | 45,621千円 | 繰延税金資産小計 | 348,117千円 | 評価性引当額 | 212,522千円 | 繰延税金資産合計 | 135,594千円 | 未実現損失 | 37,005千円 | 建設協力金 | 1,359千円 | 繰延税金負債合計 | 38,365千円 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 97,229千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 67,169千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 31,419千円 | 固定負債 - その他 | 1,359千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 224,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損 | 18,583千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 36,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 11,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金未払金 | 21,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 24,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 336,769千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 218,308千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 118,460千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現損失 | 20,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 20,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 97,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 60,009千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 37,887千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 210,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損 | 35,757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 40,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 15,547千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 45,621千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 348,117千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 212,522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 135,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現損失 | 37,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設協力金 | 1,359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 38,365千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 97,229千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 67,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 31,419千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - その他 | 1,359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益にかかる税効果未認識相当額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">34.3%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 39.8% | (調整) | | 交際費等損金不算入項目 | 0.9% | 住民税均等割等 | 0.5% | 特別税額控除 | 2.5% | 連結調整勘定償却 | 2.9% | 未実現利益にかかる税効果未認識相当額 | 1.8% | 持分変動利益 | 10.9% | 評価性引当額 | 6.0% | その他 | 0.6% | 税効果会計適用後の法人税の負担率 | 34.3% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">36.4%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 39.8% | (調整) | | 交際費等損金不算入項目 | 1.1% | 住民税均等割等 | 0.4% | 特別税額控除 | 1.2% | 税務上の繰越欠損金の利用 | 3.5% | その他 | 0.2% | 税効果会計適用後の法人税の負担率 | 36.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等損金不算入項目 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別税額控除 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却 | 2.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益にかかる税効果未認識相当額 | 1.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分変動利益 | 10.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 6.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税の負担率 | 34.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等損金不算入項目 | 1.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別税額控除 | 1.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金の利用 | 3.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税の負担率 | 36.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

| | 卸事業 (千円) | 小売事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 4,223,609 | 2,923,323 | 7,146,932 | | 7,146,932 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 196,749 | 244 | 196,994 | (196,994) | |
| 計 | 4,420,358 | 2,923,567 | 7,343,926 | (196,994) | 7,146,932 |
| 営業費用 | 4,127,972 | 2,896,361 | 7,024,333 | (197,582) | 6,826,751 |
| 営業利益 | 292,386 | 27,206 | 319,593 | 588 | 320,181 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 3,919,817 | 1,975,145 | 5,894,963 | (199,414) | 5,695,548 |
| 減価償却費 | 74,202 | 47,340 | 121,542 | (2,557) | 118,985 |
| 資本的支出 | 580,699 | 28,122 | 608,821 | | 608,821 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 卸事業

二輪車用品及び四輪車用品の卸販売事業

(2) 小売事業

二輪車用品の小売事業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 配賦不能資産はありません。

5 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 ネット事業は、平成16年度において中断いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

| | 卸事業 (千円) | 小売事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 4,447,850 | 2,991,598 | 7,439,449 | | 7,439,449 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 130,368 | 234 | 130,602 | (130,602) | |
| 計 | 4,578,219 | 2,991,832 | 7,570,052 | (130,602) | 7,439,449 |
| 営業費用 | 4,339,005 | 2,846,694 | 7,185,699 | (145,805) | 7,039,894 |
| 営業利益 | 239,213 | 145,138 | 384,352 | 15,203 | 399,555 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 3,613,059 | 1,806,353 | 5,419,412 | 172,053 | 5,591,466 |
| 減価償却費 | 77,570 | 45,882 | 123,452 | (2,176) | 121,276 |
| 資本的支出 | 61,526 | 14,826 | 76,353 | | 76,353 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 卸事業

二輪車用品及び四輪車用品の卸販売事業

(2) 小売事業

二輪車用品の小売事業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 配賦不能資産はありません。

5 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

| | 北米 | 欧州 | アジア | 中南米 | 計 |
|----------------------|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 502,294 | 89,256 | 58,436 | 28,566 | 678,554 |
| 連結売上高(千円) | | | | | 7,146,932 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 7.0 | 1.3 | 0.8 | 0.4 | 9.5 |

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、ギリシャ、イタリア

(3) アジア.....香港、シンガポール、タイ、インドネシア

(4) 中南米.....コロンビア、ドミニカ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

| | 北米 | 欧州 | アジア | 中南米 | 計 |
|----------------------|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 524,667 | 82,582 | 51,672 | 19,240 | 678,162 |
| 連結売上高(千円) | | | | | 7,439,449 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 7.1 | 1.1 | 0.7 | 0.3 | 9.2 |

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、ギリシャ、イタリア

(3) アジア.....香港、シンガポール、タイ、インドネシア

(4) 中南米.....コロンビア、ドミニカ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は出 資金 (千円) | 事業 の内 容又 は職 業 | 議決権 等の所 有(被 所有) 割合 | 関係内容 | | 取引 の内 容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|--|--------------------|--------|--------------------------|---------------------------|--------------------------------|----------------|----------------|---------------|------------------|-----|------------------|
| | | | | | | 役員 の兼 任等 | 事業 上の 関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む) | (有)タカハシデザインプロダクション | 静岡県浜松市 | 10,000 | 広告デザイン | | 兼任 1名 | | 広告デザイン | 17,696 | 未払金 | 273 |

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 広告デザイン料については、市場価格を勘定して一般取引条件と同様に決定しております。
 2 当社役員高橋啓二が議決権の99%を直接保有しております。
 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

| | |
|-------------------------|-------------------------|
| 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 |
|-------------------------|-------------------------|

| 至 平成16年12月31日) | | 至 平成17年12月31日) | |
|---|---------|----------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 468円82銭 | 1株当たり純資産額 | 510円53銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 58円30銭 | 1株当たり当期純利益 | 64円31銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 同左 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 197,887千円 | 218,709千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 千円 | 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 197,887千円 | 218,709千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 3,394,280株 | 3,400,631株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|---------|--|----------------|---------------|----------------------|-----------|-----------|----------------|
| (株)デイトナ | 第1回無担保社債 (商工組合中央金庫・静岡県保証協会共同保証付) | 平成12年 7月25日 | 100,000 | 100,000 | 1.94 | 無担保 社債 | 平成19年 7月25日 |
| | 第2回無担保社債 (株式会社UFJ銀行・静岡県信用保証協会共同保証付) | 平成12年 9月25日 | 100,000 | 100,000 | 2.06 | 無担保 社債 | 平成19年 9月25日 |
| | 第3回無担保社債 (株式会社みずほ銀行・適格機関投資家限定) | 平成15年 3月20日 | 100,000 | | 1.15 | 無担保 社債 | 平成17年 3月18日 |
| | 第4回無担保社債(株式会社UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定) | 平成15年 3月25日 | 152,000 | 120,000 (32,000) | 0.38 | 無担保 社債 | 平成21年 3月25日 |
| | 第5回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) | 平成16年 3月31日 | 135,000 | 105,000 (30,000) | 0.74 | 無担保 社債 | 平成21年 3月31日 |
| | 第6回無担保社債(株式会社UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定) | 平成16年 3月31日 | 225,000 | 175,000 (50,000) | 0.55 | 無担保 社債 | 平成21年 3月31日 |
| 合計 | | | 812,000 | 600,000 (112,000) | | | |

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、内書で1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 112,000 | 312,000 | 112,000 | 64,000 | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------------|
| 短期借入金 | 952,000 | 813,000 | 2.01 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 493,565 | 559,771 | 2.14 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,159,714 | 1,159,647 | 2.18 | 平成19年1月20日～ 平成22年12月20日 |
| 合計 | 2,605,280 | 2,532,418 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 575,755 | 289,716 | 203,636 | 90,540 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第33期 (平成16年12月31日) | | 第34期 (平成17年12月31日) | | |
|-------------|------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 547,144 | | 787,701 | | |
| 2 受取手形 | * 1 * 4 | 21,500 | | 59,452 | | |
| 3 売掛金 | * 3 | 459,266 | | 344,816 | | |
| 4 商品 | | 645,662 | | 518,441 | | |
| 5 貯蔵品 | | 1,658 | | 2,002 | | |
| 6 前渡金 | | 35,625 | | 45,018 | | |
| 7 前払費用 | | 17,090 | | 15,429 | | |
| 8 未収入金 | | 52,398 | | | | |
| 9 短期貸付金 | * 3 | 98,000 | | | | |
| 10 繰延税金資産 | | 26,606 | | 40,421 | | |
| 11 その他 | | 1,110 | | 30,213 | | |
| 12 貸倒引当金 | | 5,034 | | 1,189 | | |
| 流動資産合計 | | 1,901,030 | 49.8 | 1,842,309 | 53.2 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 建物 | * 1 | 703,007 | | 711,421 | | |
| 減価償却累計額 | | 71,997 | 631,009 | 101,465 | 609,955 | |
| 2 構築物 | | 297,290 | | 297,290 | | |
| 減価償却累計額 | | 117,925 | 179,365 | 134,742 | 162,548 | |
| 3 機械及び装置 | | 32,438 | | 32,438 | | |
| 減価償却累計額 | | 24,049 | 8,389 | 25,328 | 7,110 | |
| 4 車両運搬具 | | 43,922 | | 42,818 | | |
| 減価償却累計額 | | 35,568 | 8,354 | 34,766 | 8,051 | |
| 5 工具器具備品 | | 61,014 | | 65,629 | | |
| 減価償却累計額 | | 52,934 | 8,079 | 55,771 | 9,857 | |
| 6 土地 | * 1 | | 568,711 | | 568,711 | |
| 有形固定資産合計 | | | 1,403,910 | | 1,366,235 | 39.4 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1 ソフトウェア | | | 59,480 | | 81,546 | |
| 2 施設利用権 | | | 422 | | 378 | |
| 3 電話加入権 | | | 549 | | 549 | |
| 4 ソフトウェア仮勘定 | | | 3,150 | | | |
| 無形固定資産合計 | | | 63,602 | 1.7 | 82,474 | 2.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 第33期 (平成16年12月31日) | | 第34期 (平成17年12月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 200 | | | |
| 2 関係会社株式 | | 144,000 | | 144,000 | |
| 3 出資金 | | 10 | | 10 | |
| 4 関係会社長期貸付金 | | 201,500 | | | |
| 5 破産更生債権等 | | 1,871 | | 3,130 | |
| 6 長期前払費用 | | 22,154 | | 23,971 | |
| 7 差入保証金 | | 3,481 | | 1,915 | |
| 8 繰延税金資産 | | 61,119 | | 52,877 | |
| 9 その他 | | 26,077 | | 22,000 | |
| 10 貸倒引当金 | | 8,549 | | 3,130 | |
| 11 投資損失引当金 | | | | 72,000 | |
| 投資その他の資産合計 | | 451,864 | 11.8 | 172,775 | 5.0 |
| 固定資産合計 | | 1,919,377 | 50.2 | 1,621,486 | 46.8 |
| 資産合計 | | 3,820,408 | 100.0 | 3,463,795 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第33期 (平成16年12月31日) | | 第34期 (平成17年12月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 97,558 | | 77,355 | |
| 2 | * 1 | 315,000 | | 180,000 | |
| 3 | | 212,000 | | 112,000 | |
| 4 | * 1 | 214,454 | | 196,751 | |
| 5 | | 50,573 | | 74,165 | |
| 6 | | 79,594 | | 91,880 | |
| 7 | | 22,068 | | 22,557 | |
| 8 | | 6,828 | | 17,424 | |
| 9 | | 7,212 | | 8,349 | |
| 10 | | 5,901 | | 17,207 | |
| 11 | | 1,671 | | 781 | |
| | | 1,012,864 | 26.5 | 798,472 | 23.0 |
| 流動負債合計 | | | | | |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 600,000 | | 488,000 | |
| 2 | * 1 | 399,580 | | 351,869 | |
| 3 | | 40,398 | | 26,932 | |
| 4 | | 92,250 | | 102,010 | |
| | | 1,132,229 | 29.6 | 968,811 | 28.0 |
| | | 2,145,093 | 56.1 | 1,767,283 | 51.0 |
| 負債合計 | | | | | |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| | * 2 | 412,317 | 10.8 | 412,317 | 11.9 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 | | 340,117 | | 340,117 | |
| 2 | | 1,064 | | 1,064 | |
| | | 341,182 | 8.9 | 341,182 | 9.8 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 | | 52,579 | | 52,579 | |
| 2 | | 740,000 | | 850,000 | |
| 3 | | 168,050 | | 145,847 | |
| | | 960,629 | 25.2 | 1,048,426 | 30.3 |
| 自己株式 | | | | | |
| | * 7 | 38,815 | 1.0 | 105,415 | 3.0 |
| | | 1,675,314 | 43.9 | 1,696,511 | 49.0 |
| | | 3,820,408 | 100.0 | 3,463,795 | 100.0 |
| 負債及び資本合計 | | | | | |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第33期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | | 第34期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | |
|----------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 3,874,986 | 100.0 | | 4,035,149 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 商品期首たな卸高 | | 610,179 | | | 645,662 | | |
| 2 当期商品仕入高 | | 2,523,932 | | | 2,485,685 | | |
| 合計 | | 3,134,112 | | | 3,131,348 | | |
| 3 他勘定振替高 | * 2 | 31,868 | | | 40,816 | | |
| 4 商品期末たな卸高 | | 645,662 | 2,456,581 | 63.4 | 518,441 | 2,572,089 | 63.8 |
| 売上総利益 | | | 1,418,404 | 36.6 | | 1,463,059 | 36.2 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 荷造運搬費 | | 160,227 | | | 165,578 | | |
| 2 広告宣伝費 | | 103,745 | | | 100,809 | | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | | 1,795 | | | 1,536 | | |
| 4 役員報酬 | | 43,921 | | | 46,300 | | |
| 5 役員退職慰労引当金繰入額 | | 9,230 | | | 9,760 | | |
| 6 給料手当 | | 271,175 | | | 286,149 | | |
| 7 賞与 | | 57,093 | | | 58,684 | | |
| 8 賞与引当金繰入額 | | 5,901 | | | 17,207 | | |
| 9 福利厚生費 | | 51,702 | | | 53,799 | | |
| 10 退職給付費用 | | 19,994 | | | 23,238 | | |
| 11 旅費交通費 | | 36,755 | | | 42,347 | | |
| 12 賃借料 | | 33,117 | | | 3,971 | | |
| 13 リース料 | | 26,377 | | | 28,391 | | |
| 14 減価償却費 | | 72,152 | | | 76,178 | | |
| 15 試作開発費 | * 5 | 57,274 | | | 45,334 | | |
| 16 その他 | | 186,940 | 1,137,403 | 29.3 | 196,158 | 1,155,447 | 28.6 |
| 営業利益 | | | 281,001 | 7.3 | | 307,612 | 7.6 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | * 1 | 5,520 | | | 2,787 | | |
| 2 受取地代 | | 3,023 | | | 2,285 | | |
| 3 為替差益 | | 5,113 | | | 10,988 | | |
| 4 試作品等売却収入 | | 1,863 | | | | | |
| 5 その他 | * 1 | 2,631 | 18,152 | 0.4 | 4,515 | 20,576 | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 15,924 | | | 15,128 | | |
| 2 社債利息 | | 7,596 | | | 6,745 | | |
| 3 社債発行費 | | 5,150 | | | | | |
| 4 保証料 | | 5,291 | | | 4,973 | | |
| 5 その他 | | 3,666 | 37,628 | 1.0 | 6,030 | 32,878 | 0.8 |
| 経常利益 | | | 261,525 | 6.7 | | 295,310 | 7.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 第33期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | | 第34期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | |
|-----------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | * 3 | 299 | | | 1,363 | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 5,430 | 5,729 | 0.2 | 10,523 | 11,886 | 0.3 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | * 4 | | | | 563 | | |
| 2 退職給付会計基準 変更時差異償却 | | 3,357 | | | | | |
| 3 退職給付制度変更損失 | | 23,490 | | | | | |
| 4 投資損失引当金繰入額 | | | | | 72,000 | | |
| 5 その他 | | | 26,848 | 0.7 | 2 | 72,565 | 1.8 |
| 税引前当期純利益 | | | 240,407 | 6.2 | | 234,631 | 5.8 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 79,617 | | | 126,891 | | |
| 法人税等調整額 | | 14,695 | 94,313 | 2.4 | 5,573 | 121,317 | 3.0 |
| 当期純利益 | | | 146,093 | 3.8 | | 113,313 | 2.8 |
| 前期繰越利益 | | | 21,956 | | | 32,534 | |
| 当期末処分利益 | | | 168,050 | | | 145,847 | |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第33期 (平成17年3月25日) | | 第34期 (平成18年3月24日) | |
|-------------------|----------|----------------------|---------|----------------------|---------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (当期末処分利益の処分) | | | | | |
| 当期末処分利益 | | | 168,050 | | 145,847 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 配当金 | | 25,515 | | 45,523 | |
| 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 110,000 | 135,515 | 90,000 | 135,523 |
| 次期繰越利益 | | | 32,534 | | 10,324 |
| (その他資本剰余金の処分) | | | | | |
| その他資本剰余金 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 1,064 | 1,064 | 1,064 | 1,064 |
| その他資本剰余金 次期繰越額 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 1,064 | 1,064 | 1,064 | 1,064 |

(注) 期別欄の日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

| 項目 | 第33期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 第34期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法 | |
| 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 | (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 | (2) 子会社株式 同左 時価法 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 月別総平均法による原価法 | 商品 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | 貯蔵品 最終仕入原価法 | 貯蔵品 同左 |
| 5 繰延資産の処理方法 | 有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。また、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物： 7年～38年 構築物： 10年～50年 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。 | 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 |
| 5 繰延資産の処理方法 | (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 | |

| 項目 | 第33期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 第34期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--------------|--|---|
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております</p> <p>(4) 投資損失引当金</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容及び近い将来の回復の可能性を検討して計上しております。</p> |
| 7 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為替予約 外貨建借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 第33期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 第34期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> | <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">第33期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第34期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年以内返済予定社債」(32,000千円)は負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係) (1) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「試作品等売却収入」(1,476千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 (2) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保証料」(3,785千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 (3) 前事業年度において営業外収益の受取配当金(12,000千円)は、区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 (4) 前事業年度において営業外収益の受取賃借料(6,715千円)は、区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の独立科目で掲記していた未収入金(29,243千円)は、総資産の合計額の100分の1以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の試作品等売却収入(1,509千円)は、区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> |

追加情報

| <p style="text-align: center;">第33期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第34期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(確定拠出年金制度への移行) 当社は、平成17年1月1日から適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行することに決定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行による影響額は23,490千円であり、退職給付制度変更損失として特別損失に計上しております。</p> | <p>(外形標準課税の適用) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,811千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第33期 (平成16年12月31日) | 第34期 (平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|---|------------|--|-------------|---|---------------------|---------------------------------|-----------|----------|----------|-------------|-----------|--|----|-----------|----|-----------|---|-------------|---------------------------------|-----------|--------|----------|---|-----------|
| <p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">629,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">568,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,198,139千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">540,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,165千円</td> </tr> </table> | 建物 | 629,427千円 | 土地 | 568,711千円 | 計 | 1,198,139千円 | 短期借入金 | 95,000千円 | 長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) | 540,165千円 | 輸出割引手形 | 16,000千円 | 計 | 651,165千円 | <p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">608,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">568,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177,187千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">531,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">24,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,945千円</td> </tr> </table> | 建物 | 608,475千円 | 土地 | 568,711千円 | 計 | 1,177,187千円 | 長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) | 531,133千円 | 輸出割引手形 | 24,812千円 | 計 | 555,945千円 |
| 建物 | 629,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 568,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,198,139千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 95,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) | 540,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸出割引手形 | 16,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 651,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 608,475千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 568,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,177,187千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) | 531,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸出割引手形 | 24,812千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 555,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>(1) 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,784,000株</td> </tr> </table> <p>(2) 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,466,000株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 9,784,000株 | 普通株式 | 3,466,000株 | <p>* 2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>(1) 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,784,000株</td> </tr> </table> <p>(2) 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,466,000株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 9,784,000株 | 普通株式 | 3,466,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 9,784,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 3,466,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 9,784,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 3,466,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">98,000千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 54,830千円 | 短期貸付金 | 98,000千円 | <p>* 3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,794千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 12,794千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 54,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 98,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 12,794千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 4 期末日満期手形処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">31,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table> | 割引手形 | 31,000千円 | 裏書手形 | 500千円 | <p>* 4 期末日満期手形処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 12,000千円 | 割引手形 | 10,000千円 | 裏書手形 | 13,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 31,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 裏書手形 | 500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 12,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 10,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 裏書手形 | 13,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 偶発債務 関係会社の金融機関借入金及びリース等の債務ならびに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ライダーズ・サポート・カンパニー</td> <td style="text-align: right;">1,724,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">7,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,732,569千円</td> </tr> </table> | (株)ライダーズ・サポート・カンパニー | 1,724,905千円 | 従業員 | 7,663千円 | 計 | 1,732,569千円 | <p>5 偶発債務 関係会社の金融機関借入金及びリース等の債務ならびに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ライダーズ・サポート・カンパニー</td> <td style="text-align: right;">1,762,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">9,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,771,726千円</td> </tr> </table> | (株)ライダーズ・サポート・カンパニー | 1,762,120千円 | 従業員 | 9,605千円 | 計 | 1,771,726千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ライダーズ・サポート・カンパニー | 1,724,905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 7,663千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,732,569千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ライダーズ・サポート・カンパニー | 1,762,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 9,605千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,771,726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 受取手形割引高 89,908千円</p> <p>輸出取立手形割引高 16,000千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 88,485千円</p> | <p>6 受取手形割引高 99,558千円</p> <p>輸出取立手形割引高 24,812千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 51,000千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 7 当社が保有する自己株式数は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">63,890株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 63,890株 | <p>* 7 当社が保有する自己株式数は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">93,890株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 93,890株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 63,890株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 93,890株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第33期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 第34期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|---|--|
| * 1 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 87千円 受取利息 5,409千円 | * 1 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 受取利息 2,676千円 |
| * 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 16,624千円 試作開発費 6,159千円 その他 9,084千円 計 31,868千円 | * 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 20,608千円 試作開発費 6,786千円 その他 13,421千円 計 40,816千円 |
| * 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 299千円 | * 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,363千円 |
| * 4 | * 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 126千円 ソフトウェア 436千円 |
| * 5 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 57,274千円 | * 5 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 45,334千円 |

(リース取引関係)

| 第33期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) | | | | 第34期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | | |
|--|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 車両運搬具 | 24,624 | 17,379 | 7,244 | 車両運搬具 | 18,216 | 15,635 | 2,580 |
| 工具器具備品 | 52,625 | 34,796 | 17,828 | 工具器具備品 | 80,045 | 39,315 | 40,729 |
| ソフトウェア | 5,215 | 4,259 | 956 | | | | |
| 合計 | 82,464 | 56,435 | 26,029 | 合計 | 98,261 | 54,951 | 43,310 |
| (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | 15,863千円 | | | | 14,627千円 |
| | | | 10,166千円 | | | | 28,682千円 |
| | | | 26,029千円 | | | | 43,310千円 |
| (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| | | | 16,216千円 | | | | 17,434千円 |
| | | | 16,216千円 | | | | 17,434千円 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

第33期(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第34期(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 第33期 (平成16年12月31日) | 第34期 (平成17年12月31日) |
|--|---|
| 1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産) | 1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産) |
| 棚卸資産評価損 14,591千円 | 棚卸資産評価損 20,710千円 |
| 役員退職慰労引当金 36,669千円 | 役員退職慰労引当金 40,548千円 |
| 確定拠出年金移行に伴う未払金 21,411千円 | 確定拠出年金移行に伴う未払金 16,058千円 |
| 未払事業税 7,704千円 | 未払事業税 7,215千円 |
| その他 7,350千円 | 投資損失引当金 28,620千円 |
| 繰延税金資産合計 87,726千円 | その他 8,766千円 |
| | 繰延税金資産小計 121,919千円 |
| | 評価性引当額 28,620千円 |
| | 繰延税金資産合計 93,299千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 評価性引当額の増減 12.2% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7% |

(1株当たり情報)

| 項目 | 第33期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 第34期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 492円43銭 | 503円10銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 43円04銭 | 33円32銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 第33期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 第34期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 146,093千円 | 113,313千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 千円 | 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 146,093千円 | 113,313千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 3,394,280株 | 3,400,631株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 703,007 | 8,413 | | 711,421 | 101,465 | 29,467 | 609,955 |
| 構築物 | 297,290 | | | 297,290 | 134,742 | 16,817 | 162,548 |
| 機械及び装置 | 32,438 | | | 32,438 | 25,328 | 1,278 | 7,110 |
| 車両運搬具 | 43,922 | 6,252 | 7,356 | 42,818 | 34,766 | 5,990 | 8,051 |
| 工具器具備品 | 61,014 | 5,224 | 610 | 65,629 | 55,771 | 3,447 | 9,857 |
| 土地 | 568,711 | | | 568,711 | | | 568,711 |
| 有形固定資産計 | 1,706,385 | 19,891 | 7,967 | 1,718,309 | 352,073 | 57,001 | 1,366,235 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 83,355 | 41,635 | 3,654 | 121,336 | 39,789 | 19,132 | 81,546 |
| ソフトウェア 仮勘定 | 3,150 | | 3,150 | | | | |
| 施設利用権 | 714 | | | 714 | 336 | 43 | 378 |
| 電話加入権 | 549 | | | 549 | | | 549 |
| 無形固定資産計 | 87,769 | 41,635 | 6,804 | 122,600 | 40,126 | 19,176 | 82,474 |
| 長期前払費用 | 25,487 | 5,126 | 6,642 | 23,971 | | | 23,971 |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|---------------|-------------|---------|---------|-------------|
| 資本金(千円) | | 412,317 | | | 412,317 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | (3,466,000) | () | () | (3,466,000) |
| | 普通株式 (千円) | 412,317 | | | 412,317 |
| | 計 (株) | (3,466,000) | () | () | (3,466,000) |
| | 計 (千円) | 412,317 | | | 412,317 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | (資本準備金) | | | | |
| | 株式払込剰余金 (千円) | 340,117 | | | 340,117 |
| | (その他資本剰余金) | | | | |
| | 自己株式処分差益 (千円) | 1,064 | | | 1,064 |
| 計 (千円) | 341,182 | | | 341,182 | |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (千円) | 52,579 | | | 52,579 |
| | (任意積立金) | | | | |
| | 別途積立金 (千円) | 740,000 | 110,000 | | 850,000 |
| | 計 (千円) | 792,579 | 110,000 | | 902,579 |

- (注) 1 当期末の自己株式数は、93,890株であります。
2 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 13,583 | 2,780 | 278 | 11,767 | 4,319 |
| 賞与引当金 | 5,901 | 17,207 | 5,901 | | 17,207 |
| 役員退職慰労引当金 | 92,250 | 9,760 | | | 102,010 |
| 投資損失引当金 | | 72,000 | | | 72,000 |

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 現金 | 64 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 299,231 |
| 普通預金 | 76,539 |
| 定期預金 | 411,500 |
| 別段預金 | 366 |
| 計 | 787,637 |
| 合計 | 787,701 |

受取手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| (株)山城 | 30,000 |
| (株)エヌエー | 22,000 |
| (株)谷尾商会 | 7,452 |
| 合計 | 59,452 |

ロ 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 平成17年12月 | 12,000 |
| 平成18年2月 | 10,000 |
| 平成18年3月 | 19,452 |
| 平成18年4月 | 18,000 |
| 合計 | 59,452 |

売掛金

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------------------|---------|
| (株)東単 | 53,407 |
| (株)山城 | 50,303 |
| 南海部品(株) | 29,944 |
| GLOBAL MOTOR SPORT PARTS INC. | 16,858 |
| (株)ゴータ | 15,115 |
| (株)谷尾商会 | 14,760 |
| (株)エヌエー | 13,979 |
| (株)ライダーズ・サポート・カンパニー | 12,794 |
| (株)ワイズギア | 11,335 |
| その他 | 126,316 |
| 合計 | 344,816 |

ロ 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 次期繰越高 (千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|---|
| 459,266 | 4,181,221 | 4,295,671 | 344,816 | 92.6 | 35.09 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

| 品目 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 二輪車アフターパーツ | |
| ミニバイク用パーツ | 160,895 |
| ツーリング車用パーツ | 100,981 |
| スポーツ車用パーツ | 15,113 |
| ユニバーサルパーツ | 88,780 |
| 小計 | 365,771 |
| 四輪車アフターパーツ | 44,570 |
| 用品・その他 | 108,099 |
| 合計 | 518,441 |

貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| 株券及び株券渡込用紙 | 1,050 |
| 文具類 | 440 |
| 新幹線チケット | 343 |
| その他 | 169 |
| 合計 | 2,002 |

負債の部

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|--------|
| (株)スズタキ | 7,849 |
| (株)日本ロック | 6,606 |
| (株)ジェイ・ティ・シー | 6,491 |
| PT. SMAP INDONESIA | 3,764 |
| (株)大和工業 | 3,163 |
| (株)マザーツール | 3,051 |
| その他 | 46,427 |
| 合計 | 77,355 |

短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| (株)清水銀行 | 100,000 |
| スルガ銀行(株) | 80,000 |
| 合計 | 180,000 |

社債

600,000千円

内訳は、「連結附属明細表 a 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|------------|----------------------|
| (株)UFJ銀行 | 247,000 (72,000) |
| 商工組合中央金庫 | 157,030 (62,280) |
| (株)みずほ銀行 | 127,103 (44,984) |
| (株)東京三菱銀行 | 12,500 (12,500) |
| ニッセイリース(株) | 4,987 (4,987) |
| 合計 | 548,620 (196,751) |

(注) ()内は一年以内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表では「1年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 決算期 | 12月31日 |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、1,000株券、10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 6月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 |
| 取扱所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 |
| 取扱所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞（注） |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

（注）1 決算公告については当社ホームページ上に掲載しております。

URL： <http://www.daytona.co.jp>

2 平成18年3月25日より下記のとおり名義書換代理人を変更しております。

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------|---------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第33期) | 自 至 | 平成16年1月1日 平成16年12月31日 | 平成17年3月29日 東海財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度 (第34期中) | 自 至 | 平成17年1月1日 平成17年6月30日 | 平成17年9月22日 東海財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況 報告書 | 平成17年 12月度 | 自 至 | 平成17年12月8日 平成17年12月31日 | 平成18年3月27日 東海財務局長に提出 |
| | 平成18年 1月度 | 自 至 | 平成18年1月1日 平成18年1月31日 | 平成18年3月27日 東海財務局長に提出 |
| | 平成18年 2月度 | 自 至 | 平成18年2月1日 平成18年2月28日 | 平成18年3月27日 東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月25日

株式会社 デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏

関与社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月24日

株式会社 デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月25日

株式会社 デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏

関与社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

株式会社 デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。